

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 統括 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年2月13日に提出いたしました第67期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）に係る四半期報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,771	28,316	30,232
経常利益 (百万円)	2,188	3,451	2,730
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,872	4,093	4,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,405	3,987	7,719
純資産額 (百万円)	43,011	47,110	44,492
総資産額 (百万円)	56,972	64,891	58,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.04	116.28	117.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.60	115.59	116.55
自己資本比率 (%)	71.5	68.6	72.1

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.60	28.88

(省略)

(訂正後)

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,771	28,316	30,232
経常利益 (百万円)	2,188	3,451	2,730
四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>2,808</u>	<u>4,005</u>	<u>4,025</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,340	3,898	7,638
純資産額 (百万円)	<u>42,383</u>	<u>46,378</u>	<u>43,848</u>
総資産額 (百万円)	56,972	64,891	58,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	<u>80.20</u>	<u>113.77</u>	<u>114.91</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	<u>79.76</u>	<u>113.09</u>	<u>114.26</u>
自己資本比率 (%)	<u>70.4</u>	<u>67.4</u>	<u>71.0</u>

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.16	<u>28.21</u>

(省略)

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(省略)

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などの経済対策を背景に、景気回復基調が継続しました。一方で、円安による原材料およびエネルギーコストの高騰や、新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、多機能携帯端末を主用途とした電子材料の需要が好調に推移していることに加え、産業用構造材料の需要が堅調に推移したことから、前年同期に比べ売上・利益ともに増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高283億16百万円(前年同四半期比24.4%増)となり、営業利益21億66百万円(前年同四半期比192.1%増)、経常利益34億51百万円(前年同四半期比57.7%増)、四半期純利益40億93百万円(前年同四半期比42.5%増)となりました。

(省略)

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などの経済対策を背景に、景気回復基調が継続しました。一方で、円安による原材料およびエネルギーコストの高騰や、新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、多機能携帯端末を主用途とした電子材料の需要が好調に推移していることに加え、産業用構造材料の需要が堅調に推移したことから、前年同期に比べ売上・利益ともに増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高283億16百万円(前年同四半期比24.4%増)となり、営業利益21億66百万円(前年同四半期比192.1%増)、経常利益34億51百万円(前年同四半期比57.7%増)、四半期純利益40億5百万円(前年同四半期比42.6%増)となりました。

(省略)

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	1,277,647	886,400
退職給付に係る負債	25,235	239,105
資産除去債務	59,196	55,335
その他	2,067,607	1,488,565
固定負債合計	3,429,686	2,669,406
負債合計	13,793,634	17,780,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,153,623	7,207,351
資本剰余金	6,265,645	6,319,374
利益剰余金	25,027,592	27,992,477
自己株式	2,100	2,826
株主資本合計	38,444,760	41,516,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979,753	2,184,038
為替換算調整勘定	449,054	736,973
退職給付に係る調整累計額	131,309	60,687
その他の包括利益累計額合計	3,560,117	2,981,699
新株予約権	145,742	98,463
少数株主持分	2,342,263	2,514,046
純資産合計	44,492,883	47,110,586
負債純資産合計	58,286,518	64,891,192

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(省略)		
負債の部		
(省略)		
固定負債		
長期借入金	1,277,647	886,400
退職給付に係る負債	25,235	239,105
資産除去債務	59,196	55,335
その他	2,711,606	2,221,038
固定負債合計	4,073,686	3,401,879
負債合計	14,437,634	18,513,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,153,623	7,207,351
資本剰余金	6,265,645	6,319,374
利益剰余金	24,383,592	27,260,004
自己株式	2,100	2,826
株主資本合計	37,800,760	40,783,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979,753	2,184,038
為替換算調整勘定	449,054	736,973
退職給付に係る調整累計額	131,309	60,687
その他の包括利益累計額合計	3,560,117	2,981,699
新株予約権	145,742	98,463
少数株主持分	2,342,263	2,514,046
純資産合計	43,848,884	46,378,113
負債純資産合計	58,286,518	64,891,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(省略)		
税金等調整前四半期純利益	3,667,832	6,322,696
法人税等	564,231	1,925,418
少数株主損益調整前四半期純利益	3,103,600	4,397,277
少数株主利益	230,920	303,675
四半期純利益	2,872,680	4,093,601

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(省略)		
税金等調整前四半期純利益	3,667,832	6,322,696
法人税等	628,838	2,013,891
少数株主損益調整前四半期純利益	3,038,993	4,308,804
少数株主利益	230,920	303,675
四半期純利益	2,808,072	4,005,128

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,103,600	4,397,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,557,252	795,704
為替換算調整勘定	549,631	182,955
退職給付に係る調整額	-	35,727
持分法適用会社に対する持分相当額	194,531	238,243
その他の包括利益合計	3,301,415	410,233
四半期包括利益	6,405,016	3,987,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,955,574	3,553,663
少数株主に係る四半期包括利益	449,442	433,380

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,038,993	4,308,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,557,252	795,704
為替換算調整勘定	549,631	182,955
退職給付に係る調整額	-	35,727
持分法適用会社に対する持分相当額	194,531	238,243
その他の包括利益合計	3,301,415	410,233
四半期包括利益	6,340,408	3,898,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,890,966	3,465,190
少数株主に係る四半期包括利益	449,442	433,380

【注記事項】

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円4銭	116円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,872,680	4,093,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,872,680	4,093,601
普通株式の期中平均株式数(株)	35,015,278	35,203,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円60銭	115円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	189,665	212,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(訂正後)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円20銭	113円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,808,072	4,005,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,808,072	4,005,128
普通株式の期中平均株式数(株)	35,015,278	35,203,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円76銭	113円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	189,665	212,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。